



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行

コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総企画部長

(氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,000	5.6	12,563	8.2	8,869	39.6
28年3月期	47,328	6.7	11,608	6.0	6,350	8.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,148百万円 (19.3%) 28年3月期 3,476百万円 (△81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.17	41.05	6.4	0.4	25.1
28年3月期	29.39	29.32	4.7	0.3	24.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,787百万円 28年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,042,700	139,466	4.5	651.46
28年3月期	2,935,226	138,137	4.5	621.98

(参考) 自己資本 29年3月期 139,203百万円 28年3月期 134,399百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	72,794	16,253	△10,293	217,214
28年3月期	△29,236	25,272	△9,896	138,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,297	20.4	0.9
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,291	14.5	0.9
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.9	

(注)平成29年4月24日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、配当性向(連結)は変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△4.5	4,200	△24.7	3,100	△13.1	14.50
通期	44,700	△10.6	8,100	△35.5	5,600	△36.8	26.20

(注)平成29年4月24日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期累計期間72円53銭、通期131円03銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	216,500,000 株	28年3月期	218,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,822,841 株	28年3月期	2,416,245 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	215,411,432 株	28年3月期	216,046,029 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,978	1.8	10,336	△6.9	7,096	12.4
28年3月期	47,086	6.8	11,108	5.4	6,309	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.92	32.82
28年3月期	29.18	29.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,039,440	135,260	4.4	630.57
28年3月期	2,933,944	135,662	4.6	626.91

(参考) 自己資本 29年3月期 135,124百万円 28年3月期 135,555百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	△4.5	4,000	△24.6	3,000	△15.6	13.99
通期	44,500	△7.2	7,700	△25.5	5,300	△25.3	24.73

(注)平成29年4月24日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。
 第2四半期累計期間69円99銭、通期123円66銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《平成28年度 決算説明資料》

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、円高や新興国経済の減速等を背景に輸出は力強さを欠く状況が続き、生産活動も一進一退の動きが続きましたが、中盤から足元にかけてこれらに持ち直しの動きがみられ、また公共投資や住宅投資は底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動等の一部に弱さもみられましたが、住宅投資の持ち直しや設備投資の緩やかな増加等により、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の111円台から新興国経済の減速等を背景としたリスク回避の動きや英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の結果を受け、一時99円台まで円高が進みました。その後、米国大統領選挙の結果を受けた米国経済に対する期待の高まりを背景に118円台まで円安が進行しましたが、期末には111円台となりました。日経平均株価は、期首の1万6千円台から円高の進行等により一時1万4千円台まで下落しましたが、急激な下落の反動や日本銀行による追加金融緩和、円安の進行等により期末には1万8千円台まで回復しました。長期金利は、期首から徐々にマイナス幅が拡大し一時はマイナス0.2%台まで低下しましたが、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入の効果もあり米国大統領選挙後にはプラス圏に浮上し、期末には0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益は減少しましたが、国債等債券売却益や持分法による投資利益の増加等により、前期比26億72百万円増加し500億円となりました。経常費用は、株式等売却損は減少しましたが、国債等債券売却損の増加等により、前期比17億17百万円増加し374億37百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比9億55百万円増加し125億63百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比25億19百万円増加し88億69百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、個人預金、法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前期末比375億円増加の2兆6,175億円となりました。

なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産につきましては、個人年金保険等は増加しましたが、公共債や投資信託の減少により、前期末比37億円減少し2,599億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、事業性貸出金や個人向け貸出金の増加等により、前期末比341億円増加し1兆6,812億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、公共債の売却等により、前期末比 353 億円減少し 1 兆 480 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や債券貸借取引受入担保金の増加等により 727 億 94 百万円のプラスとなりました。前期比では 1,020 億 30 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったこと等から 162 億 53 百万円のプラスとなりました。前期比では 90 億 19 百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出等により 102 億 93 百万円のマイナスとなりました。前期比では 3 億 97 百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 787 億 61 百万円増加し 2,172 億 14 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) の見通し)

業績見通しにつきましては、平成 29 年度は中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ 2」の中間年度として、収益力の強化、経営の効率化、資産の健全化に引き続き取り組み、経常収益 447 億円 (中間期 215 億円)、経常利益 81 億円 (中間期 42 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 56 億円 (中間期 31 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S (国際財務報告基準) 適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	138,602	217,874
コールローン及び買入手形	552	746
買入金銭債権	13,362	14,465
商品有価証券	27	—
金銭の信託	3,064	4,000
有価証券	1,083,405	1,048,046
貸出金	1,647,061	1,681,221
外国為替	6,451	11,425
その他資産	17,301	34,352
有形固定資産	38,681	39,865
建物	10,111	11,338
土地	26,181	26,218
リース資産	960	1,123
建設仮勘定	440	14
その他の有形固定資産	987	1,170
無形固定資産	1,541	2,127
ソフトウェア	1,465	2,050
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	29	20
支払承諾見返	5,762	8,297
貸倒引当金	△20,617	△19,742
資産の部合計	2,935,226	3,042,700
負債の部		
預金	2,513,927	2,562,005
譲渡性預金	66,072	55,500
コールマネー及び売渡手形	16,526	28,423
債券貸借取引受入担保金	47,275	96,755
借入金	86,684	100,087
外国為替	27	2
社債	7,000	—
その他負債	36,516	39,024
退職給付に係る負債	5,043	2,780
役員退職慰労引当金	11	16
睡眠預金払戻損失引当金	1,158	1,102
ポイント引当金	33	38
繰延税金負債	6,308	4,459
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
支払承諾	5,762	8,297
負債の部合計	2,797,089	2,903,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	9,699
利益剰余金	68,761	75,508
自己株式	△1,222	△1,268
株主資本合計	99,102	108,939
その他有価証券評価差額金	31,137	25,316
繰延ヘッジ損益	△4,220	△4,054
土地再評価差額金	9,685	9,690
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△688
その他の包括利益累計額合計	35,297	30,263
新株予約権	106	135
非支配株主持分	3,631	127
純資産の部合計	138,137	139,466
負債及び純資産の部合計	2,935,226	3,042,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	47,328	50,000
資金運用収益	31,425	30,754
貸出金利息	21,062	20,233
有価証券利息配当金	10,073	10,343
コールローン利息及び買入手形利息	102	22
預け金利息	75	63
その他の受入利息	110	90
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,076	6,635
その他業務収益	4,619	7,435
その他経常収益	4,206	5,174
貸倒引当金戻入益	173	—
償却債権取立益	743	1,187
その他の経常収益	3,288	3,987
経常費用	35,720	37,437
資金調達費用	2,733	2,633
預金利息	1,401	1,145
譲渡性預金利息	197	36
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	255
債券貸借取引支払利息	14	136
借入金利息	207	165
社債利息	140	82
その他の支払利息	590	811
役務取引等費用	1,578	1,895
その他業務費用	3,057	6,159
営業経費	24,893	24,940
その他経常費用	3,458	1,808
貸倒引当金繰入額	—	112
その他の経常費用	3,458	1,695
経常利益	11,608	12,563
特別利益	35	10
固定資産処分益	35	10
特別損失	1,441	163
固定資産処分損	76	91
減損損失	1,365	71
その他の特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	10,202	12,409
法人税、住民税及び事業税	1,071	2,751
法人税等調整額	2,492	490
法人税等合計	3,563	3,241
当期純利益	6,639	9,167
非支配株主に帰属する当期純利益	288	298
親会社株主に帰属する当期純利益	6,350	8,869

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,639	9,167
その他の包括利益	△3,162	△5,019
その他有価証券評価差額金	2,571	△5,807
繰延ヘッジ損益	△4,046	165
土地再評価差額金	250	—
退職給付に係る調整額	△1,948	617
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
包括利益	3,476	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,207	3,830
非支配株主に係る包括利益	268	317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△1,338	93,452
当期変動額					
剰余金の配当			△1,296		△1,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,350		6,350
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△74	124	50
土地再評価差額金の取崩			555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	115	5,650
当期末残高	25,000	6,563	68,761	△1,222	99,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,535	△173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当期変動額								
剰余金の配当								△1,296
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,350
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,602	△4,046	△304	△1,948	△3,697	△7	262	△3,441
当期変動額合計	2,602	△4,046	△304	△1,948	△3,697	△7	262	2,208
当期末残高	31,137	△4,220	9,685	△1,305	35,297	106	3,631	138,137

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△1,222	99,102
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,869		8,869
自己株式の取得				△585	△585
自己株式の処分			△24	43	19
自己株式の消却			△794	794	—
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,136			3,136
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△299	△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,136	6,746	△46	9,837
当期末残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,137	△4,220	9,685	△1,305	35,297	106	3,631	138,137
当期変動額								
剰余金の配当								△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,869
自己株式の取得								△585
自己株式の処分								19
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3,136
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,821	165	5	617	△5,033	29	△3,504	△8,508
当期変動額合計	△5,821	165	5	617	△5,033	29	△3,504	1,329
当期末残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,202	12,409
減価償却費	2,875	1,946
減損損失	1,365	71
持分法による投資損益(△は益)	△24	△1,787
貸倒引当金の増減(△)	△878	△875
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,063	△2,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	183	△56
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	4
資金運用収益	△31,425	△30,754
資金調達費用	2,733	2,633
有価証券関係損益(△)	△1,959	△1,898
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	464	△390
為替差損益(△は益)	△7	△7
固定資産処分損益(△は益)	40	81
貸出金の純増(△)減	△30,253	△34,160
預金の純増減(△)	24,907	48,078
譲渡性預金の純増減(△)	△56,865	△10,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	28,563	13,402
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	183	△510
コールローン等の純増(△)減	779	△1,297
商品有価証券の純増(△)減	591	27
コールマネー等の純増減(△)	△55,896	11,897
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	47,275	49,480
外国為替(資産)の純増(△)減	40	△4,974
外国為替(負債)の純増減(△)	21	△24
資金運用による収入	30,544	31,555
資金調達による支出	△2,640	△3,098
その他	375	△5,580
小計	△27,749	73,340
法人税等の支払額	△1,487	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,236	72,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△489,889	△429,069
有価証券の売却による収入	455,572	388,426
有価証券の償還による収入	61,819	61,210
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△935
金銭の信託の減少による収入	968	-
有形固定資産の取得による支出	△1,681	△2,296
有形固定資産の売却による収入	173	44
無形固定資産の取得による支出	△683	△1,127
無形固定資産の売却による収入	-	0
資産除去債務の履行による支出	△7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,272	16,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△1,293	△1,293
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△9	△585
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△588	△347
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,896	△10,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,852	78,761
現金及び現金同等物の期首残高	152,306	138,453
現金及び現金同等物の期末残高	138,453	217,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	621円98銭	651円46銭
1株当たり当期純利益金額	29円39銭	41円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円32銭	41円05銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 平成 28 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 29 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	138,137	139,466
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,737	263
うち新株予約権	百万円	106	135
うち非支配株主持分	百万円	3,631	127
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	134,399	139,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	216,083	213,677

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,350	8,869
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	6,350	8,869
普通株式の期中平均株式数	千株	216,046	215,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	496	625
うち新株予約権	千株	496	625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	138,602	217,873
現金	28,198	27,757
預け金	110,404	190,116
コールローン	552	746
買入金銭債権	13,362	14,465
商品有価証券	27	—
商品国債	27	—
金銭の信託	3,064	4,000
有価証券	1,082,013	1,044,755
国債	361,105	332,701
地方債	171,766	135,594
社債	208,044	181,680
株式	58,772	62,688
その他の証券	282,324	332,090
貸出金	1,646,775	1,680,877
割引手形	13,124	12,354
手形貸付	73,162	69,720
証書貸付	1,380,671	1,412,933
当座貸越	179,817	185,869
外国為替	6,451	11,425
外国他店預け	6,225	11,296
買入外国為替	11	0
取立外国為替	214	129
その他資産	17,289	34,338
前払費用	176	175
未収収益	2,588	2,449
先物取引差入証拠金	11	11
金融派生商品	1,543	2,149
金融商品等差入担保金	6,052	6,901
その他の資産	6,918	22,651
有形固定資産	38,580	39,725
建物	10,068	11,259
土地	26,124	26,162
リース資産	960	1,119
建設仮勘定	440	14
その他の有形固定資産	987	1,170
無形固定資産	1,533	2,120
ソフトウェア	1,458	2,045
その他の無形固定資産	75	75
支払承諾見返	5,762	8,297
貸倒引当金	△20,071	△19,186
資産の部合計	2,933,944	3,039,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,515,599	2,563,647
当座預金	123,962	138,371
普通預金	1,053,899	1,142,525
貯蓄預金	40,820	40,932
通知預金	2,279	2,343
定期預金	1,201,911	1,173,099
定期積金	11,448	11,933
その他の預金	81,277	54,440
譲渡性預金	68,072	56,700
コールマネー	16,526	28,423
債券貸借取引受入担保金	47,275	96,755
借入金	86,684	100,087
借入金	86,684	100,087
外国為替	27	2
売渡外国為替	18	2
未払外国為替	8	0
社債	7,000	—
その他負債	35,425	37,902
未払法人税等	70	2,285
未払費用	2,551	2,201
前受収益	958	960
給付補填備金	1	1
金融派生商品	8,064	7,867
リース債務	1,029	1,206
資産除去債務	133	135
その他の負債	22,615	23,244
退職給付引当金	3,092	1,720
睡眠預金払戻損失引当金	1,158	1,102
ポイント引当金	33	38
繰延税金負債	6,883	4,762
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
支払承諾	5,762	8,297
負債の部合計	2,798,282	2,904,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	68,630	73,604
利益準備金	16,521	16,780
その他利益剰余金	52,109	56,823
別途積立金	40,000	45,000
繰越利益剰余金	12,109	11,823
自己株式	△1,130	△877
株主資本合計	99,062	104,289
その他有価証券評価差額金	31,028	25,199
繰延ヘッジ損益	△4,220	△4,054
土地再評価差額金	9,685	9,690
評価・換算差額等合計	36,492	30,835
新株予約権	106	135
純資産の部合計	135,662	135,260
負債及び純資産の部合計	2,933,944	3,039,440

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	47,086	47,978
資金運用収益	31,408	30,738
貸出金利息	21,053	20,226
有価証券利息配当金	10,066	10,335
コールローン利息	102	22
預け金利息	75	63
金利スワップ受入利息	22	△6
その他の受入利息	88	97
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,874	6,438
受入為替手数料	1,997	1,991
その他の役務収益	4,876	4,446
その他業務収益	4,619	7,435
外国為替売買益	134	—
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	4,454	7,360
金融派生商品収益	28	73
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	4,183	3,364
貸倒引当金戻入益	180	—
償却債権取立益	743	1,187
株式等売却益	2,251	827
金銭の信託運用益	—	390
その他の経常収益	1,007	959
経常費用	35,978	37,641
資金調達費用	2,733	2,633
預金利息	1,401	1,145
譲渡性預金利息	197	37
コールマネー利息	180	255
債券貸借取引支払利息	14	136
借入金利息	207	165
社債利息	140	82
金利スワップ支払利息	590	811
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	1,984	2,374
支払為替手数料	357	353
その他の役務費用	1,627	2,020
その他業務費用	3,057	6,159
外国為替売買損	—	594
国債等債券売却損	1,019	4,635
国債等債券償還損	2,009	883
国債等債券償却	27	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業経費	24,757	24,796
その他経常費用	3,444	1,678
貸倒引当金繰入額	—	13
貸出金償却	786	447
株式等売却損	1,640	722
株式等償却	49	12
金銭の信託運用損	464	—
その他の経常費用	503	482
経常利益	11,108	10,336
特別利益	35	10
固定資産処分益	35	10
特別損失	1,441	162
固定資産処分損	76	91
減損損失	1,365	71
税引前当期純利益	9,703	10,183
法人税、住民税及び事業税	934	2,595
法人税等調整額	2,459	492
法人税等合計	3,393	3,087
当期純利益	6,309	7,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136
当期変動額							
剰余金の配当						△1,296	△1,296
当期純利益						6,309	6,309
自己株式の取得							
自己株式の処分						△74	△74
土地再評価差額金の取崩						555	555
利益準備金の積立				259		△259	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	234	5,493
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,246	93,453	28,435	△173	9,989	38,251	113	131,818
当期変動額								
剰余金の配当		△1,296						△1,296
当期純利益		6,309						6,309
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		555						555
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,592	△4,046	△304	△1,758	△7	△1,765
当期変動額合計	115	5,609	2,592	△4,046	△304	△1,758	△7	3,843
当期末残高	△1,130	99,062	31,028	△4,220	9,685	36,492	106	135,662

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当期変動額							
剰余金の配当						△1,297	△1,297
当期純利益						7,096	7,096
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
自己株式の消却						△794	△794
土地再評価差額金の取崩						△5	△5
利益準備金の積立				259		△259	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	△285	4,974
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,062	31,028	△4,220	9,685	36,492	106	135,662
当期変動額								
剰余金の配当		△1,297						△1,297
当期純利益		7,096						7,096
自己株式の取得	△585	△585						△585
自己株式の処分	43	19						19
自己株式の消却	794	—						—
土地再評価差額金の取崩		△5						△5
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,828	165	5	△5,657	29	△5,628
当期変動額合計	252	5,226	△5,828	165	5	△5,657	29	△401
当期末残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260

5. その他

役員の変動（平成29年6月27日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 稲田 知江子（現 稲田法律事務所 弁護士）
（社外取締役・非常勤）

② 退任予定取締役

取締役 熊沢 慎一郎（現 取締役神戸支店長）

取締役 溝渕 悦子（現 株式会社四国銀行 社外取締役）
（社外取締役・非常勤）

③ 新任監査役候補

常勤監査役 熊沢 慎一郎（現 取締役神戸支店長）

④ 退任予定監査役

常勤監査役 安岡 正則
退任後、四銀総合リース株式会社 代表取締役社長 就任予定

以上

平成28年度
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《平成28年度 決算説明資料》

		頁
1. 平成28年度 決算の概況	2
(1) 損益状況	単・連	2
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
<全店>	単	4
<国内>	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) R O E	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	9
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	9
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	10
(6) 業種別貸出状況等	単	11
① 業種別貸出金	単	11
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 個人ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出金	単	12
3. 預金・貸出金・預り資産残高	12
(1) 預金・貸出金の残高	単	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単	12
(3) 預り資産残高	単	12
① 総額	単	12
② 個人	単	12
4. 業績予想	13
(1) 平成29年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連	13
(2) 平成29年度通期	単・連	13

《補足資料》

平成28年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 平成28年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
				平成27年度比
業 務 粗 利 益	1	33,449	△ 1,681	35,130
(コア業務粗利益) (注) 1	2	31,653	△ 2,079	33,732
資 金 利 益	3	28,108	△ 569	28,677
役 務 取 引 等 利 益	4	4,064	△ 825	4,889
そ の 他 業 務 利 益	5	1,276	△ 286	1,562
うち債券関係損益	6	1,795	398	1,397
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	24,409	△ 476	24,885
人 件 費 (△)	8	11,750	△ 15	11,765
物 件 費 (△)	9	10,991	△ 721	11,712
税 金 (△)	10	1,667	260	1,407
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	9,039	△ 1,205	10,244
(コア業務純益) (注) 3	12	7,243	△ 1,604	8,847
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	△ 1,095	△ 1,095	—
業 務 純 益	14	10,134	△ 110	10,244
臨 時 損 益	15	201	△ 662	863
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	1,665	822	843
貸 出 金 償 却 (△)	17	447	△ 339	786
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	1,108	1,108	—
そ の 他 (△)	19	109	52	57
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 180	180
償 却 債 権 取 立 益	21	1,187	444	743
株 式 等 関 係 損 益	22	93	△ 468	561
そ の 他 臨 時 損 益	23	586	365	221
経 常 利 益	24	10,336	△ 772	11,108
特 別 損 益	25	△ 152	1,253	△ 1,405
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 81	△ 41	△ 40
固 定 資 産 処 分 益	27	10	△ 25	35
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	91	15	76
減 損 損 失 (△)	29	71	△ 1,294	1,365
税 引 前 当 期 純 利 益	30	10,183	480	9,703
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	2,595	1,661	934
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	492	△ 1,967	2,459
法 人 税 等 合 計 (△)	33	3,087	△ 306	3,393
当 期 純 利 益	34	7,096	787	6,309
与 信 関 係 費 用 (注) 4	35	570	△ 93	663
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	36	△ 616	△ 536	△ 80

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (35)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額 - (20)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (36)実質与信関係費用 = (35)与信関係費用 - (21)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
		平成27年度比		
連結粗利益 (注) 1	1	34,136	△ 1,617	35,753
資金利益	2	28,120	△ 572	28,692
役務取引等利益	3	4,739	△ 759	5,498
その他業務利益	4	1,276	△ 286	1,562
営業経費 (△)	5	24,940	47	24,893
与信関係費用 (△)	6	695	12	683
貸出金償却 (△)	7	473	△ 326	799
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	1,201	1,201	—
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	△ 1,089	△ 1,089	—
その他の不良債権処理額等 (△)	10	109	52	57
貸倒引当金戻入益	11	—	△ 173	173
償却債権取立益	12	1,187	444	743
株式等関係損益	13	103	△ 458	561
持分法による投資利益	14	1,787	1,763	24
その他	15	984	883	101
経常利益	16	12,563	955	11,608
特別損益	17	△ 153	1,252	△ 1,405
税金等調整前当期純利益	18	12,409	2,207	10,202
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	2,751	1,680	1,071
法人税等調整額 (△)	20	490	△ 2,002	2,492
法人税等合計 (△)	21	3,241	△ 322	3,563
当期純利益	22	9,167	2,528	6,639
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	298	10	288
親会社株主に帰属する当期純利益	24	8,869	2,519	6,350
実質与信関係費用 (注) 2	25	△ 491	△ 431	△ 60

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
実質業務純益	9,039	△ 1,205	10,244
職員一人当たり(千円)	6,494	△ 797	7,291
業務純益	10,134	△ 110	10,244
職員一人当たり(千円)	7,280	△ 11	7,291

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.10	0.00	1.10
貸出金利回	1.24	△ 0.07	1.31
有価証券利回	0.99	0.03	0.96
資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.03	0.99
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	0.37	△ 0.01	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.03	0.11

<国内>

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.04	1.04
貸出金利回	1.25	△ 0.08	1.33
有価証券利回	0.89	0.00	0.89
資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.03	1.00
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.14	△ 0.14	0.28
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.01	0.04

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
債券関係損益	1,795	398	1,397
売却益	7,360	2,906	4,454
償還益	-	-	-
売却損	4,635	3,616	1,019
償還損	883	△ 1,126	2,009
償却	45	18	27
株式等関係損益	93	△ 468	561
売却益	827	△ 1,424	2,251
売却損	722	△ 918	1,640
償却	12	△ 37	49

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	△ 22	—	—	22	22	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	36,006	△ 8,519	40,137	4,131	44,525	47,992	3,467
株式	18,213	5,949	20,231	2,018	12,264	14,991	2,727
債券	11,817	△ 9,639	12,565	747	21,456	21,911	454
その他	5,975	△ 4,828	7,340	1,365	10,803	11,089	285
合計	36,006	△ 8,541	40,137	4,131	44,547	48,014	3,467
株式	18,213	5,949	20,231	2,018	12,264	14,991	2,727
債券	11,817	△ 9,661	12,565	747	21,478	21,933	454
その他	5,975	△ 4,828	7,340	1,365	10,803	11,089	285

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、25,199百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	△ 22	—	—	22	22	—
その他有価証券	36,450	△ 8,488	40,582	4,131	44,938	48,405	3,467
株式	18,657	5,980	20,676	2,018	12,677	15,404	2,727
債券	11,817	△ 9,639	12,565	747	21,456	21,911	454
その他	5,975	△ 4,828	7,340	1,365	10,803	11,089	285
合計	36,450	△ 8,510	40,582	4,131	44,960	48,427	3,467
株式	18,657	5,980	20,676	2,018	12,677	15,404	2,727
債券	11,817	△ 9,661	12,565	747	21,478	21,933	454
その他	5,975	△ 4,828	7,340	1,365	10,803	11,089	285

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、25,316百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	9.56%	△ 0.87%	10.43%
② 自己資本の額	127,865	△ 3,581	131,446
③ リスク・アセットの額	1,337,188	77,923	1,259,265
④ 総所要自己資本額	53,487	3,117	50,370

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	9.83%	△ 0.75%	10.58%
② 自己資本の額	132,448	△ 1,300	133,748
③ リスク・アセットの額	1,346,647	82,926	1,263,721
④ 総所要自己資本額	53,865	3,317	50,548

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
実質業務純益ベース	6.67	△ 0.99	7.66
業務純益ベース	7.48	△ 0.18	7.66
当期純利益ベース	5.24	0.52	4.72

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	257	△ 828	△ 899	1,085	1,156
	延滞債権	40,174	△ 185	219	40,359	39,955
	3カ月以上延滞債権	—	△ 9	0	9	0
	貸出条件緩和債権	3,158	△ 188	△ 2,439	3,346	5,597
	合計	43,590	△ 1,211	△ 3,119	44,801	46,709

貸出金残高(末残)	1,680,877	53,512	34,102	1,627,365	1,646,775
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.01	△ 0.05	△ 0.06	0.06	0.07
	延滞債権	2.39	△ 0.09	△ 0.03	2.48	2.42
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.18	△ 0.02	△ 0.15	0.20	0.33
	合計	2.59	△ 0.16	△ 0.24	2.75	2.83

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	427	△ 808	△ 876	1,235	1,303
	延滞債権	40,348	△ 169	254	40,517	40,094
	3カ月以上延滞債権	—	△ 9	0	9	0
	貸出条件緩和債権	3,158	△ 188	△ 2,439	3,346	5,597
	合計	43,934	△ 1,174	△ 3,061	45,108	46,995

貸出金残高(末残)	1,681,221	53,549	34,160	1,627,672	1,647,061
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.02	△ 0.05	△ 0.05	0.07	0.07
	延滞債権	2.39	△ 0.09	△ 0.04	2.48	2.43
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.18	△ 0.02	△ 0.15	0.20	0.33
	合計	2.61	△ 0.16	△ 0.24	2.77	2.85

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権額	43,590	△ 1,211	△ 3,119	44,801	46,709
貸倒引当金	8,901	△ 536	△ 161	9,437	9,062
担保保証等	27,957	△ 1,254	△ 2,290	29,211	30,247
貸倒引当金引当率	20.41	△ 0.65	1.01	21.06	19.40
保全率	84.55	△ 1.71	0.40	86.26	84.15

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	19,186	△ 730	△ 885	19,916	20,071
一般貸倒引当金	10,537	△ 248	△ 1,095	10,785	11,632
個別貸倒引当金	8,649	△ 482	211	9,131	8,438

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	19,742	△ 663	△ 875	20,405	20,617
一般貸倒引当金	10,682	△ 237	△ 1,089	10,919	11,771
個別貸倒引当金	9,059	△ 427	214	9,486	8,845

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
			平成28年9月末比			平成28年3月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,922	△ 1,277	△ 1,272	6,199	6,194
	危険債権	35,942	462	720	35,480	35,222
	要管理債権	3,158	△ 198	△ 2,439	3,356	5,597
	小計(A)	44,023	△ 1,013	△ 2,991	45,036	47,014
	正常債権	1,667,048	59,160	46,541	1,607,888	1,620,507
	合計	1,711,072	58,147	43,550	1,652,925	1,667,522

(単位：%)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
			平成28年9月末比			平成28年3月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△ 0.09	△ 0.09	0.37	0.37
	危険債権	2.10	△ 0.04	△ 0.01	2.14	2.11
	要管理債権	0.18	△ 0.02	△ 0.15	0.20	0.33
	小計	2.57	△ 0.15	△ 0.24	2.72	2.81
	正常債権	97.42	0.15	0.24	97.27	97.18

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
			平成28年9月末比			平成28年3月末比
保全額(B)	保全額(B)	37,153	△ 1,719	△ 2,449	38,872	39,602
	貸倒引当金	9,083	△ 502	△ 195	9,585	9,278
	担保保証等	28,069	△ 1,218	△ 2,255	29,287	30,324

(単位：%)

保全率(B)/(A)	84.39	△ 1.92	0.16	86.31	84.23
------------	-------	--------	------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
破綻先債権 383		破産更正債権及び これらに準ずる債権 4,922(0.28%)	3,948	100.00%	破綻先債権 257(0.01%)		
実質破綻先債権 4,538			974				
			4,922				
破綻懸念先債権 35,942		危険債権 35,942(2.10%)	23,482	86.57%	延滞債権 40,174(2.39%)		
			7,632				
			31,115				
要注意先 債権 142,412	要管理先 債権 3,890	要管理債権 3,158(0.18%)	638	35.30%	3カ月以上延滞債権 -()		
			476				
			1,115			貸出条件緩和債権 3,158(0.18%)	
	その他 要注意先 債権 138,522	[小計] 44,023(2.57%)	28,069	84.39%	[合計] 43,590(2.59%)		
			9,083				
			37,153				
正常先債権 1,527,794		正常債権 1,667,048					
総与信残高 1,711,072		総与信残高 1,711,072		貸出金残高 1,680,877			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円、%)

業種別	平成29年3月末		平成28年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,680,877	100.00	1,646,775	100.00
製造業	206,269	12.27	217,795	13.23
農業、林業	1,478	0.09	1,704	0.10
漁業	2,177	0.13	2,704	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,074	0.12	2,036	0.12
建設業	46,693	2.78	49,616	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	42,942	2.56	39,256	2.38
情報通信業	10,809	0.64	9,684	0.59
運輸業、郵便業	39,011	2.32	41,927	2.55
卸売業	94,874	5.65	100,419	6.10
小売業	111,342	6.62	101,590	6.17
金融業、保険業	37,498	2.23	33,375	2.03
不動産業	226,410	13.47	216,229	13.13
物品賃貸業	46,984	2.80	45,240	2.75
学術研究、専門・技術サービス業	5,048	0.30	4,326	0.26
宿泊業	7,915	0.47	8,343	0.51
飲食業	8,981	0.54	9,143	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	28,416	1.69	28,396	1.72
教育、学習支援業	7,598	0.45	7,269	0.44
医療・福祉	103,207	6.14	99,949	6.07
その他のサービス	27,926	1.66	27,102	1.65
地方公共団体	264,977	15.76	267,447	16.24
その他	358,239	21.31	333,214	20.23

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円、%)

業種別	平成29年3月末		平成28年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	43,590	100.00	46,709	100.00
製造業	5,891	13.52	5,568	11.92
農業、林業	94	0.22	79	0.17
漁業	412	0.95	385	0.83
鉱業、採石業、砂利採取業	1,322	3.03	1,342	2.87
建設業	2,678	6.14	3,652	7.82
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	102	0.24	80	0.17
運輸業、郵便業	503	1.15	1,348	2.89
卸売業	5,005	11.48	5,899	12.63
小売業	5,590	12.83	4,799	10.27
金融業、保険業	61	0.14	22	0.05
不動産業	8,030	18.42	9,284	19.88
物品賃貸業	136	0.31	196	0.42
学術研究、専門・技術サービス業	218	0.50	227	0.49
宿泊業	2,032	4.66	2,084	4.46
飲食業	1,123	2.58	1,180	2.53
生活関連サービス業、娯楽業	2,028	4.65	1,990	4.26
教育、学習支援業	41	0.10	56	0.12
医療・福祉	2,535	5.82	2,690	5.76
その他のサービス	1,953	4.48	1,824	3.91
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,827	8.78	3,995	8.55

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	263,012	17,572	245,440
そ の 他 ロ ー ン	27,787	6,702	21,085
合 計	290,799	24,273	266,526

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,104,400	33,562	1,070,838
うち中小企業向け貸出金	807,440	9,901	797,539

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預 金 等 (末 残)	2,620,347	36,675	2,583,672
(平 残)	2,613,340	△ 24,877	2,638,217
貸 出 金 (末 残)	1,680,877	34,102	1,646,775
(平 残)	1,628,839	13,962	1,614,877

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
個 人 (末 残)	1,753,491	7,784	1,745,707
法 人 等 (末 残)	810,155	40,263	769,892
合 計	2,563,647	48,048	2,515,599

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預り資産残高	259,992	△ 3,778	263,770
公 共 債	19,813	△ 5,164	24,977
投 資 信 託	61,692	△ 4,502	66,194
個 人 年 金 保 険 等	178,486	5,888	172,598

② 個人

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
個人預り資産残高	251,020	△ 3,267	254,287
公 共 債	12,864	△ 4,970	17,834
投 資 信 託	59,669	△ 4,185	63,854
個 人 年 金 保 険 等	178,486	5,888	172,598

4. 業績予想

(1) 平成29年度第2四半期累計期間(中間期)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年度第2四半期累計期間(中間期)			平成28年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	21,400	△ 1,009	△ 4.50	22,409
経常利益	4,000	△ 1,307	△ 24.62	5,307
中間純利益	3,000	△ 557	△ 15.65	3,557

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年度第2四半期累計期間(中間期)			平成28年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	21,500	△ 1,020	△ 4.52	22,520
経常利益	4,200	△ 1,381	△ 24.74	5,581
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,100	△ 471	△ 13.18	3,571

(2) 平成29年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年度			平成28年度
		平成28年度比	増減率	
経常収益	44,500	△ 3,478	△ 7.24	47,978
経常利益	7,700	△ 2,636	△ 25.50	10,336
当期純利益	5,300	△ 1,796	△ 25.31	7,096

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年度			平成28年度
		平成28年度比	増減率	
経常収益	44,700	△ 5,300	△ 10.60	50,000
経常利益	8,100	△ 4,463	△ 35.52	12,563
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,600	△ 3,269	△ 36.85	8,869

平成28年度決算の概要



四国銀行

目次

(株)四国銀行(8387)平成29年3月期決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて(一部百万円未満を切り捨て)表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成28年度損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	業績推移及び平成29年度業績予想	9

1. 平成28年度損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

実質業務純益は、役務取引等利益や資金利益等が減少し、前年度比12億円減少の90億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金が戻入れとなったことにより、前年度比1億円減少の101億円となりました。臨時損益は、株式等関係損益の減少等により、前年度比6億円減少の2億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比7億円減少の103億円、当期純利益は、特別損益の改善等により、前年度比7億円増加の70億円となりました。

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成27年度比	
経常収益		47,086	47,978	892	
業務粗利益		35,130	33,449	△ 1,681	有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息が減少しました。
(コア業務粗利益)		33,732	31,653	△ 2,079	
資金利益		28,677	28,108	△ 569	保険・投資信託関係手数料が減少し、ローン関係費用も増加しました。
役務取引等利益		4,889	4,064	△ 825	
その他業務利益		1,562	1,276	△ 286	
国債等債券関係損益		1,397	1,795	398	売却損が増加しましたが、売却益も増加しました。
経費	△	24,885	24,409	△ 476	
人件費	△	11,765	11,750	△ 15	
物件費	△	11,712	10,991	△ 721	
税金	△	1,407	1,667	260	税金は増加しましたが、経費全体では減少しました。
実質業務純益		10,244	9,039	△ 1,205	
(コア業務純益)		8,847	7,243	△ 1,604	実質と信関係費用は前年度に引き続きマイナスとなり、マイナス幅は拡大しました。
一般貸倒引当金繰入額	△	-	△ 1,095	△ 1,095	
業務純益		10,244	10,134	△ 110	
臨時損益		863	201	△ 662	固定資産の減損損失が減少しました。
不良債権処理額	△	843	1,665	822	
貸倒引当金戻入益		180	-	△ 180	
償却債権取立益		743	1,187	444	
株式等関係損益		561	93	△ 468	
その他		221	586	365	当期純利益は上記要因等により、7億円増加しました。
経常利益		11,108	10,336	△ 772	
特別損益		△ 1,405	△ 152	1,253	
税引前当期純利益		9,703	10,183	480	
法人税等合計	△	3,393	3,087	△ 306	
当期純利益		6,309	7,096	787	

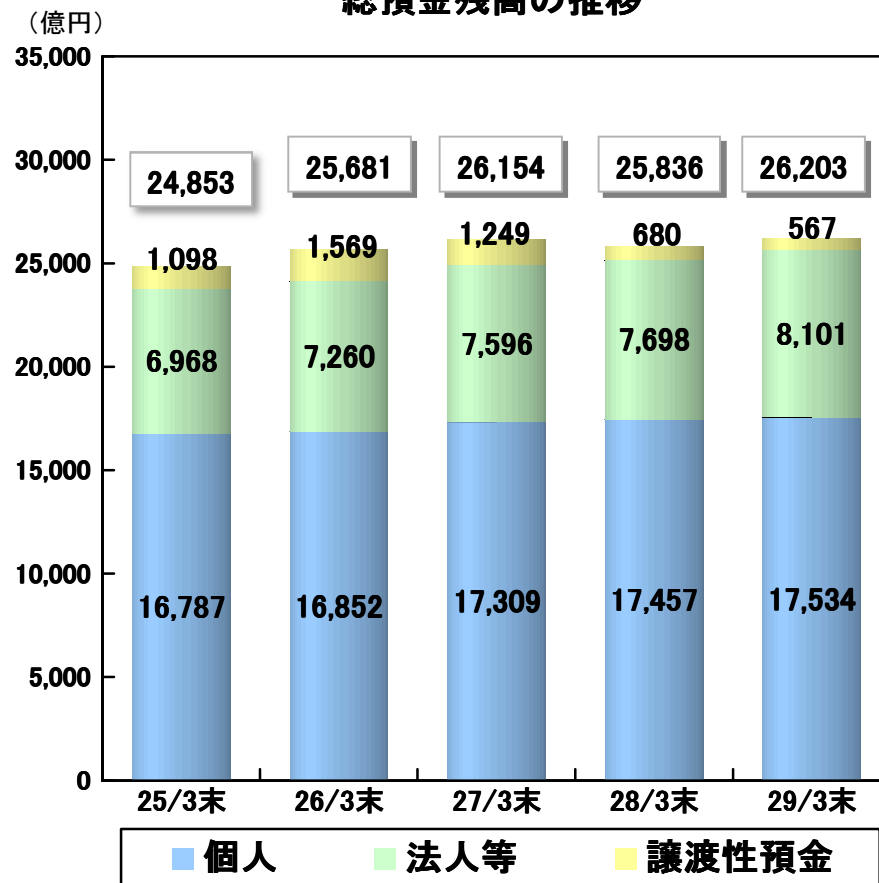
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

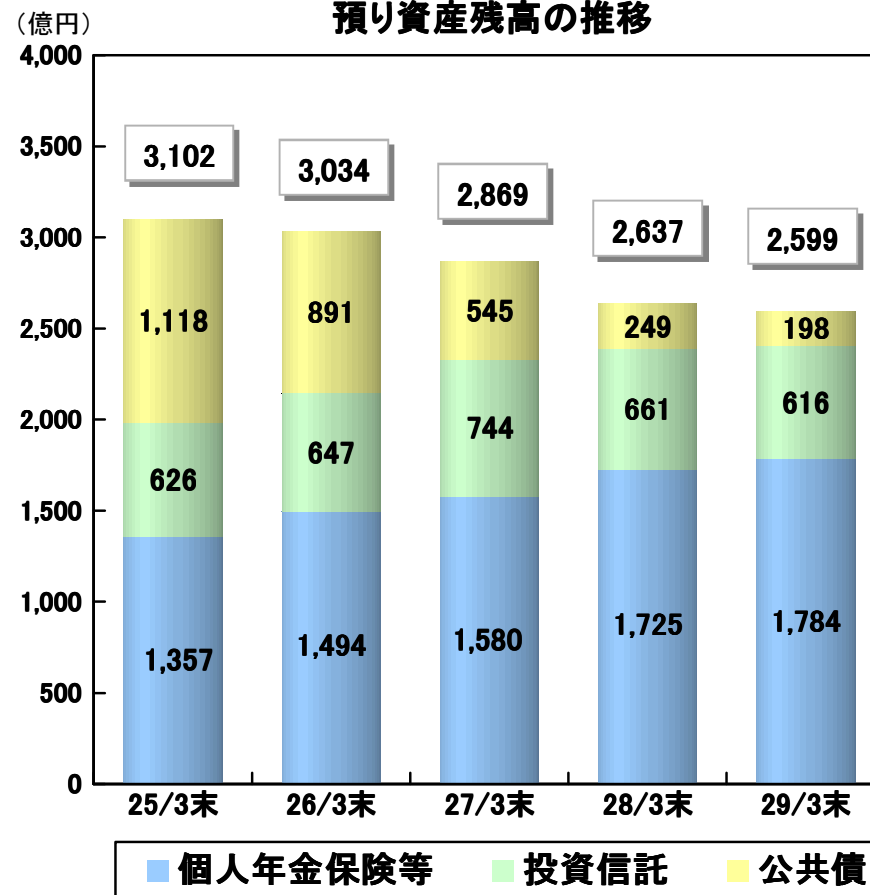
平成29年3月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、譲渡性預金は減少しましたが、個人預金と法人等預金が増加し、前年度末比367億円増加の2兆6,203億円となりました。

平成29年3月末の預り資産(除く預金)は、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託と公共債が減少し、前年度末比38億円減少の2,599億円となりました。

総預金残高の推移



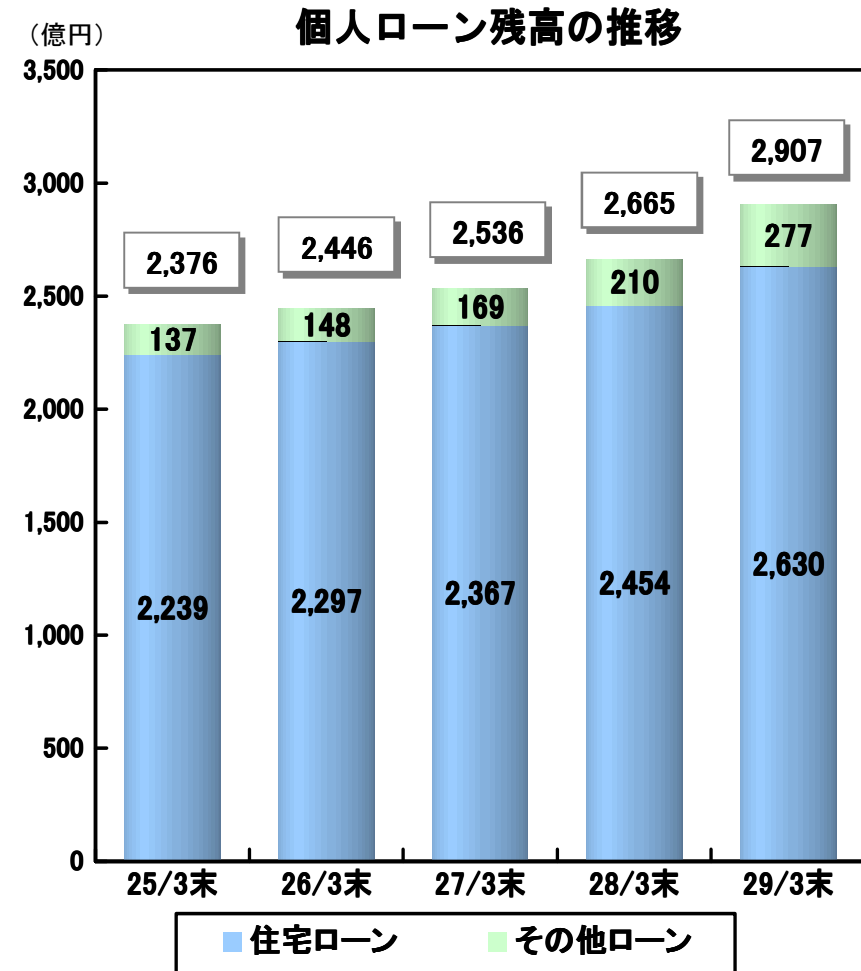
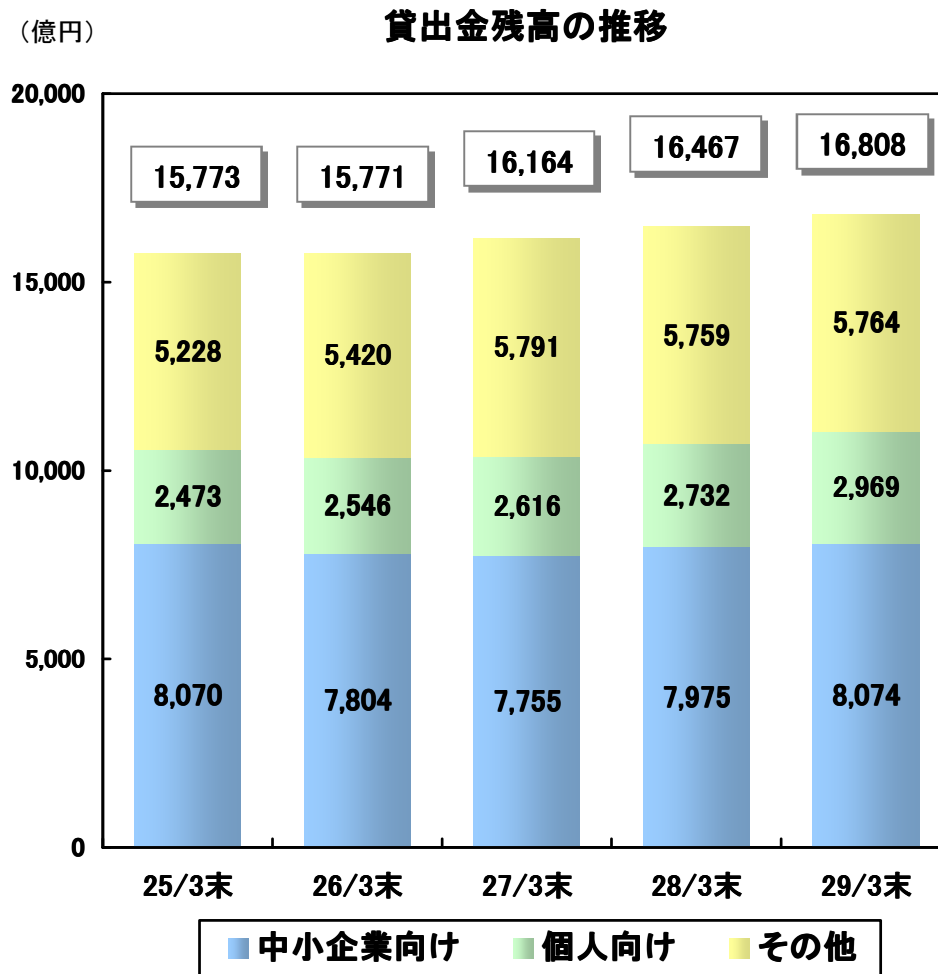
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

平成29年3月末の貸出金は、中小企業向け貸出金、個人向け貸出金、その他貸出金がそれぞれ増加し、前年度末比341億円増加の1兆6,808億円となりました。
個人ローンは、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比242億円増加の2,907億円となりました。



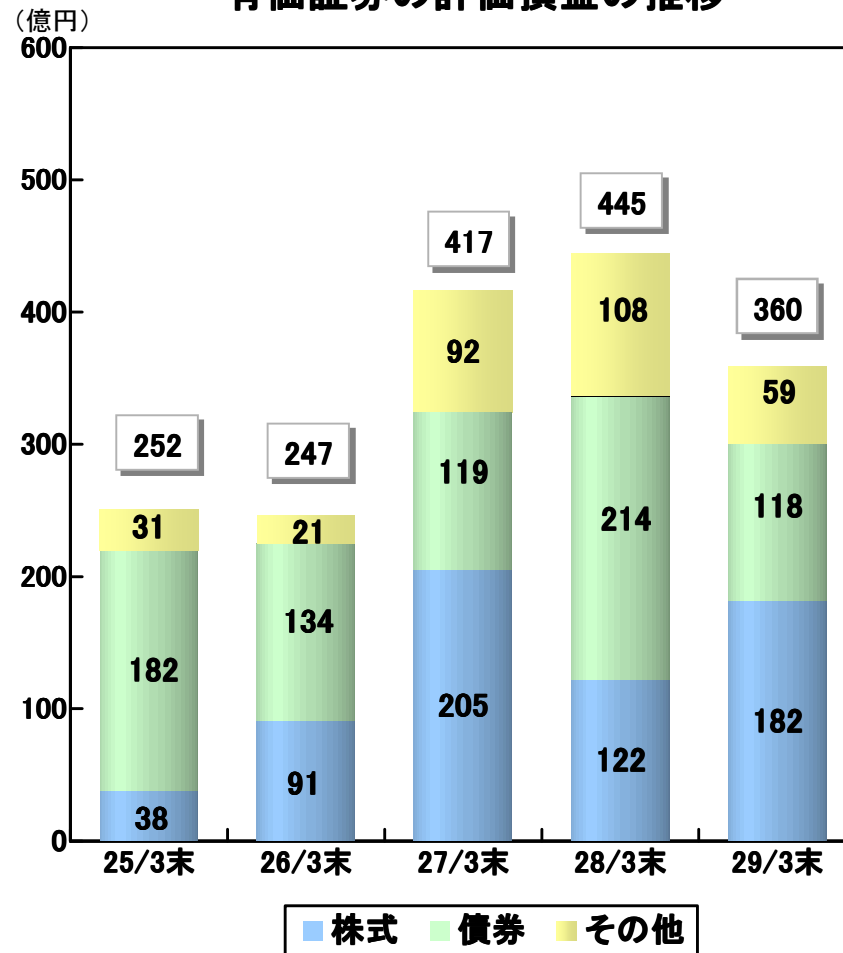
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

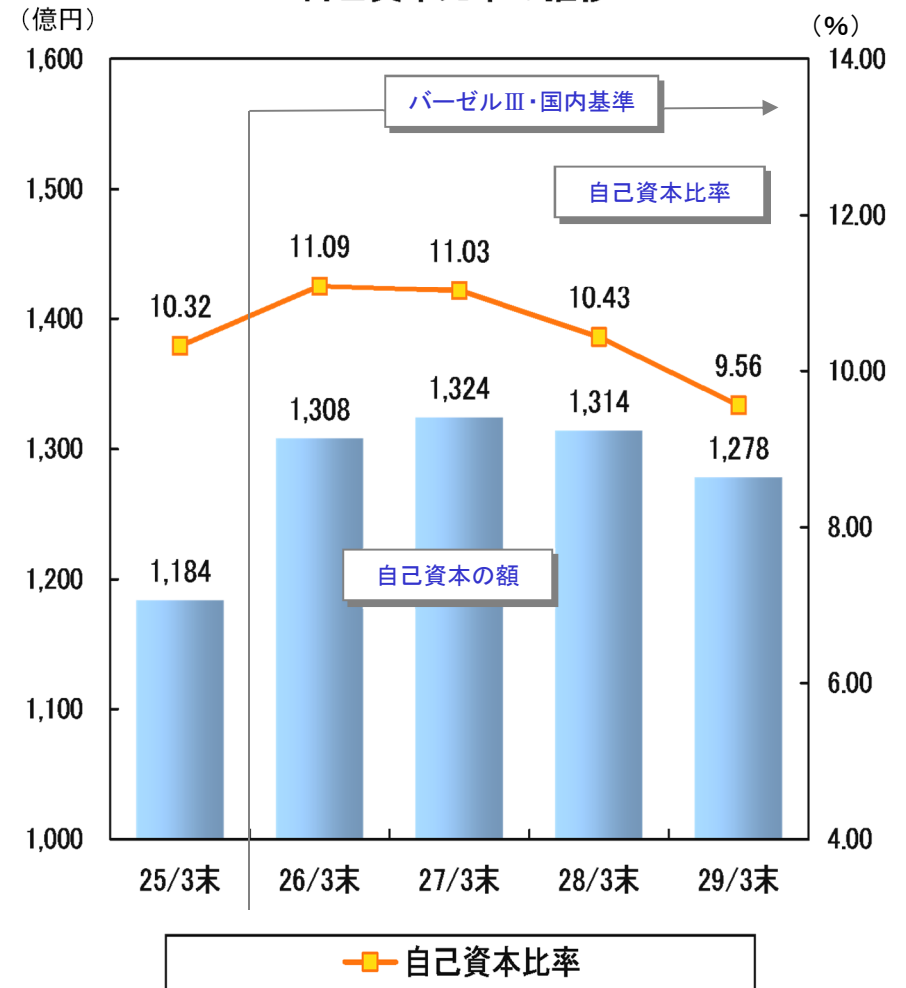
平成29年3月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、債券の評価益の減少等により、前年度末比85億円減少の360億円となりました。

平成29年3月末の自己資本比率は、9.56%となりました。なお、平成25年3月末は、旧基準で算定した自己資本比率を記載しております。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

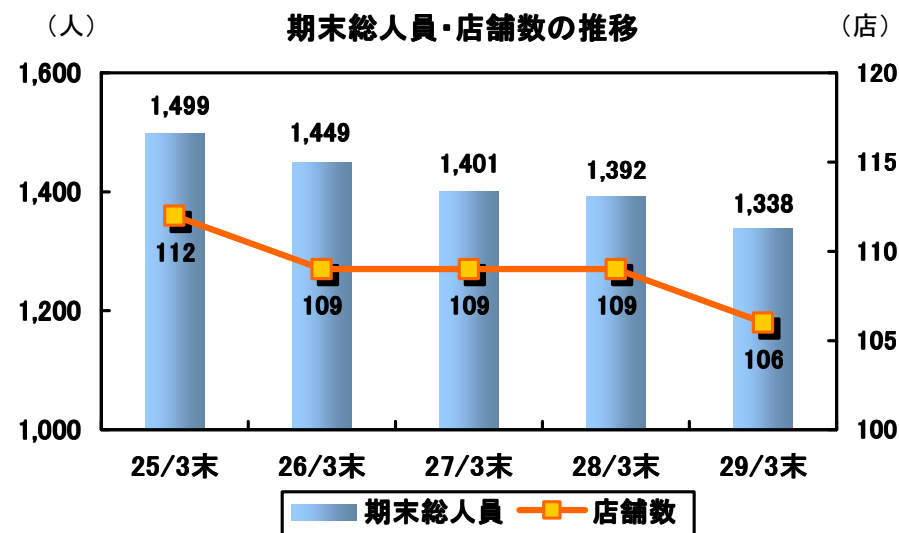
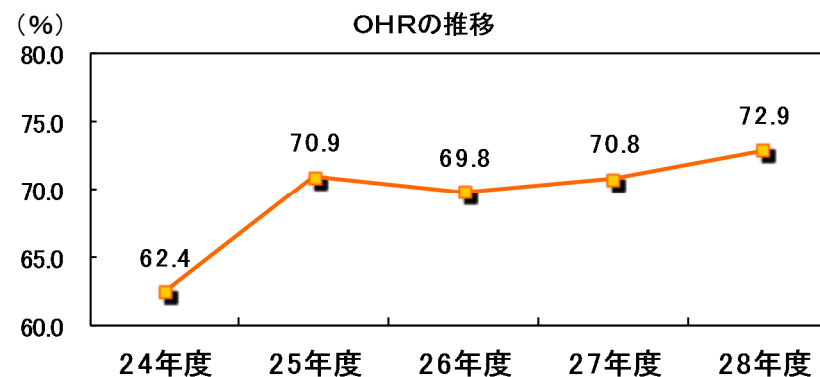
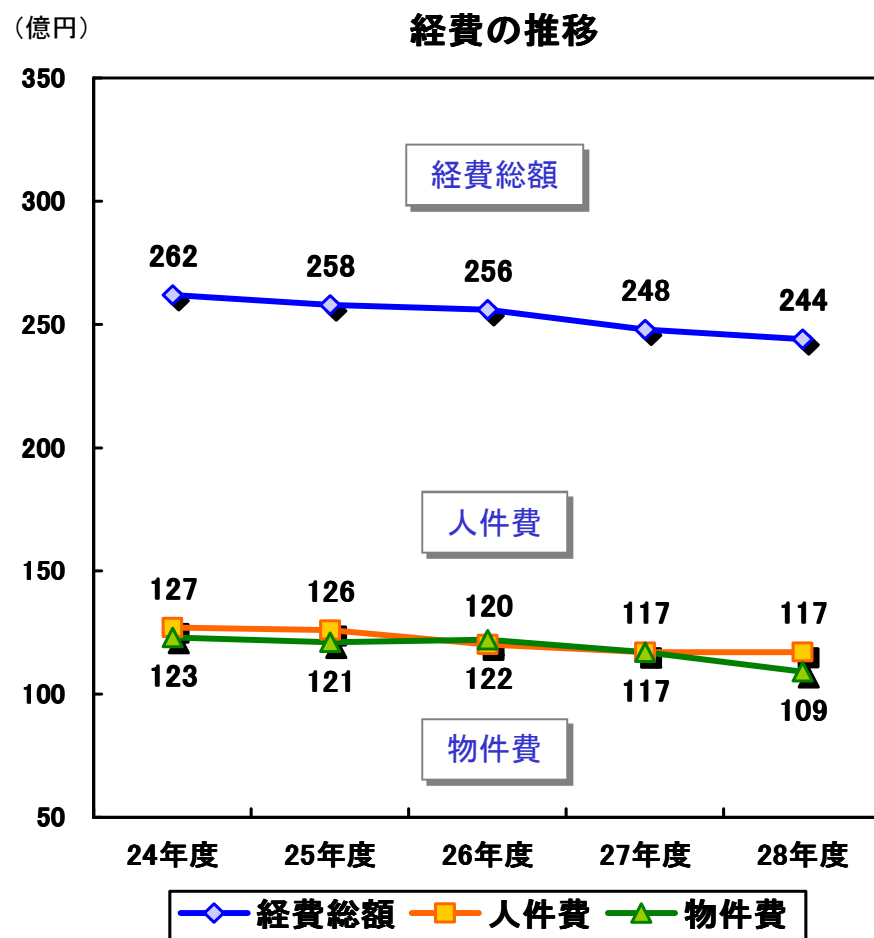


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

平成28年度の経費は、物件費の減少等により、前年度比4億円減少しました。

OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。平成28年度は、経費は減少しましたが、業務粗利益も減少し、前年度比2.1ポイント上昇し72.9%となりました。



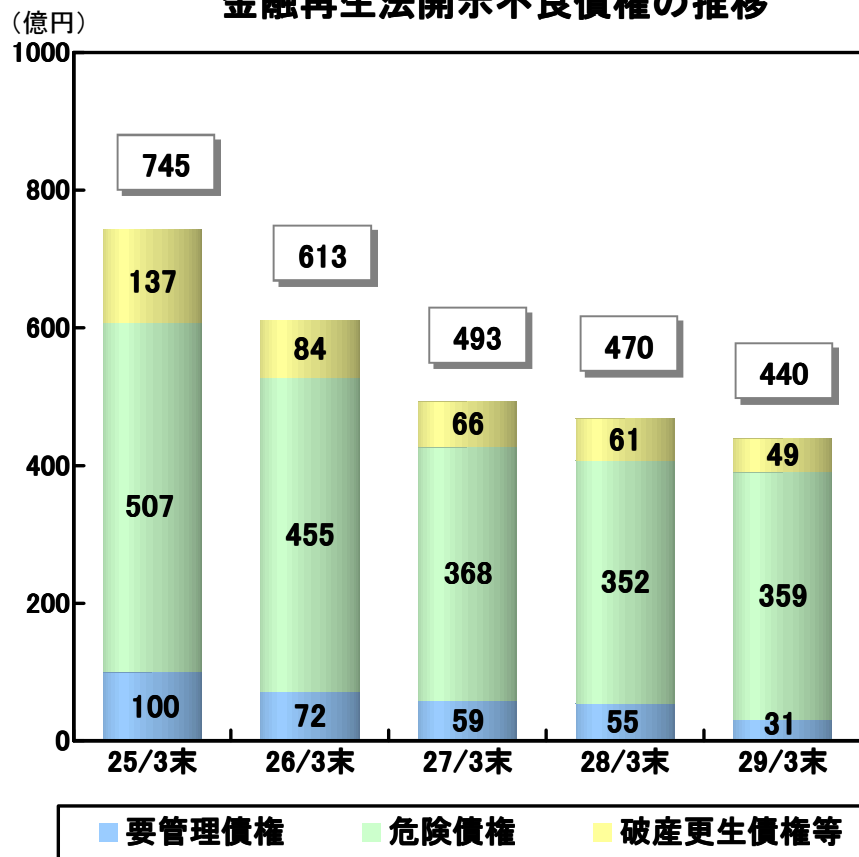
6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

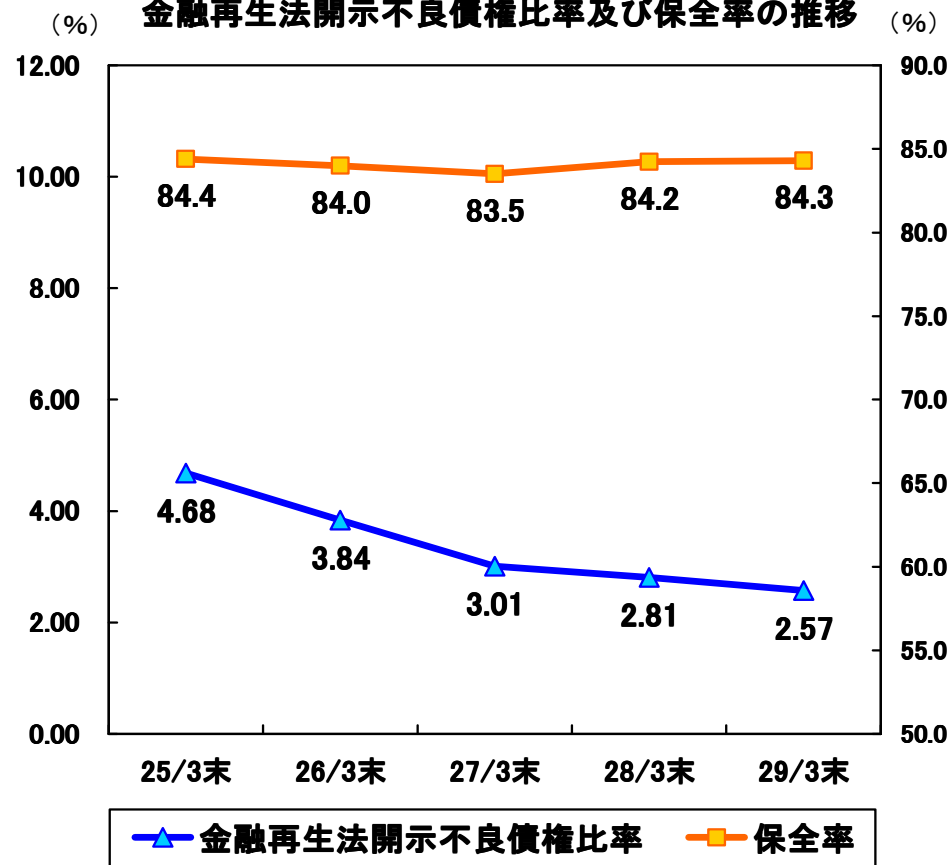
平成29年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比30億円減少の440億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により0.24ポイント低下の2.57%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は84.3%と、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



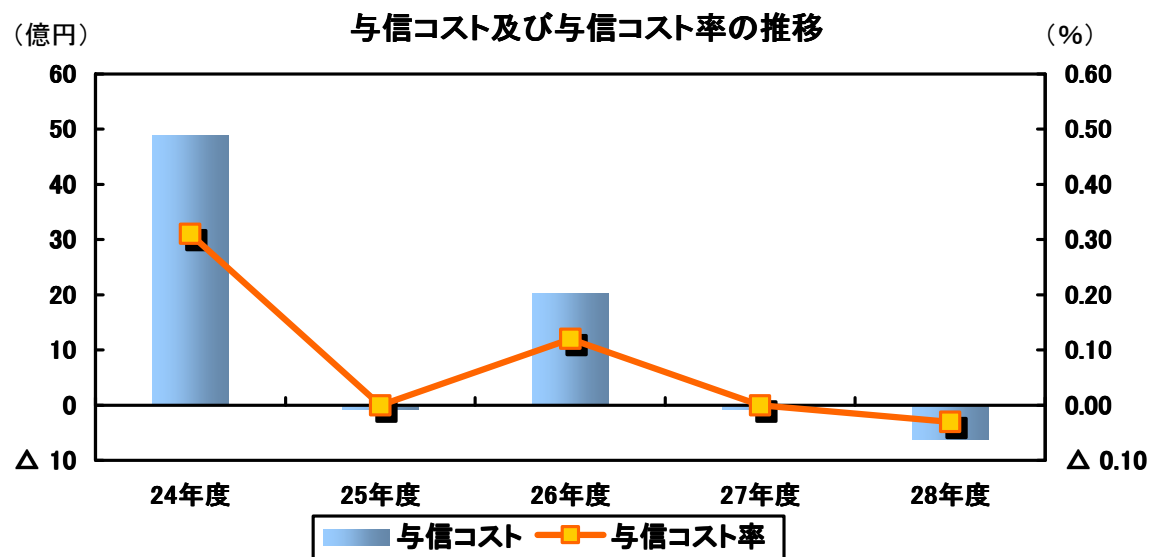
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

平成28年度の与信コスト(=実質与信関係費用)及び与信コスト率は、前年度比でそれぞれ減少・低下し、引き続き低水準を維持しております。



(単位: 百万円、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
不良債権処理額	①	4,177	1,107	2,028	843	1,665
貸出金償却		1,362	1,042	615	786	447
個別貸倒引当金繰入額		2,685	-	1,328	-	1,108
その他処理額		129	64	84	57	109
一般貸倒引当金繰入額	②	1,952	-	913	-	△ 1,095
貸倒引当金戻入益	③	-	7	-	180	-
償却債権取立益	④	1,235	1,171	923	743	1,187
与信コスト (①+②-③-④)	⑤	4,894	△ 71	2,018	△ 80	△ 616
貸出金期中平均残高	⑥	1,530,606	1,544,987	1,573,156	1,614,877	1,628,839
与信コスト率 (⑤÷⑥)	⑦	0.31	△ 0.00	0.12	△ 0.00	△ 0.03

8. 業績推移及び平成29年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成29年3月期決算短信

単体の平成29年度通期業績は、引き続き超低金利の厳しい環境が予想されるなか、経常収益445億円、経常利益77億円、当期純利益53億円、実質業務純益77億円を予想しております。

(単位: 億円)

	平成28年度実績		平成29年度予想			
	通期		通期		前年度比	
	中間期		中間期	前年同期比		
経常収益	224	479	214	△ 10	445	△ 34
業務粗利益	170	334	162	△ 8	323	△ 11
資金利益	137	281	134	△ 3	268	△ 13
役務取引等利益	20	40	19	△ 1	38	△ 2
その他業務利益	12	12	8	△ 4	16	4
(うち債券関係損益)	14	17	15	1	30	13
経費	123	244	123	0	246	2
実質業務純益	47	90	39	△ 8	77	△ 13
実質与信関係費用	1	△ 6	0	△ 1	20	26
経常利益	53	103	40	△ 13	77	△ 26
当期(中間)純利益	35	70	30	△ 5	53	△ 17

(億円) 業績推移と平成29年度業績予想

